

独立行政法人科学技術振興機構の平成18年度に係る業務の実績に関する評価 全体評価

評価結果の総括

- (イ) 第1期中期目標期間の最終年度に当たって中期目標の達成に努力し、社会的・経済的ニーズに沿った戦略的基礎研究の推進、企業化開発、研究開発の基盤整備など各事業において目標以上の成果をあげ、我が国の科学技術力の強化に大きく貢献している。
- (ロ) 特に、戦略的な基礎研究の推進、研究開発戦略の立案、日本科学未来館の整備運営に関して、目標を大きく上回る成果を継続してあげると共に、当年度において、科学技術に関する文献情報の提供に関する将来の事業基盤を確立した点が特記される。
- (ハ) 日本のイノベーション戦略におけるJSTの位置付けを常に意識し、各事業の目指すべき方向性・独自性の明確化、他府省や他研究機関との更なる連携に努めるべきである。
- <参考> ・業務運営の効率化:A ・業務の質の向上:A ・財務内容の改善:A

評価結果を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 我が国と主要諸国との健全な競争と協働がこれからの国際社会では不可欠である。特に、アジアやBRICS諸国との関係強化を急ぎ、我が国の国際的な地位を高める必要がある。
- (ロ) 研究開発事業において、ダイナミックに革新的な成果をあげるために、応募案件の審査及び採択後のプロジェクト管理の更なる充実が重要である。
- (ハ) 「新技術の創出に資する研究」・・・戦略的創造研究推進事業を中心に、優れた研究成果を得ているが、その成果の効果的展開や効率向上などに関し、継続的な制度改革を行う必要がある。(項目別 - 1~4参照)
- (ニ) 「新技術の企業化開発」・・・産学連携による新事業育成の成果をあげることが出来たが、さらに質を向上させるため、対象とする分野や技術の性質を考慮した制度設計が必要である。(項目別 - 4~7参照)
- (ホ) 「科学技術情報の流通促進」・・・科学技術情報基盤の大幅な充実が図られたが、今後、ニーズの把握、欧米データベースとの比較、他機関との連携、費用対効果等を考慮に入れて事業を推進することが重要である。(項目別 - 7~12参照)
- (ヘ) 「科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進」学習支援や日本科学未来館において優れた活動が行われているが、子どもの理科離れなどが継続して指摘されている状況を踏まえ、理科が好きではない中間層をどう底上げするかが重要である。(項目別14~18参照)

評価結果を踏まえ今後の法人が進むべき方向性

- (イ) 各国の科学技術力を把握した上で、グローバル化に対応した、機構業務全般に係る国際戦略を構築し、それに基づき、各事業を実施すべきである。
- (ロ) 事業の事前、事後評価を充実し、波及効果等を考慮した定量的な指標を導入するなど、透明性・客観性を確保するよう努めるべきである。また、イノベーションのそれぞれの段階で不確実性が伴うことから、新たな知識・価値を産み出すという機構の役割を踏まえつつ、選考過程やプロジェクト管理において、リスクと発展可能性を評価して随時対策を講じる体制を整備するべきである。
- (ハ) 「新技術の創出に資する研究」・・・他府省や他の関連研究機関との連携強化により波及効果の大きい事業展開や効率化を図るとともに、研究現場の要望を事業に的確に反映する仕組みを確立し、支援制度の充実を図っていくべきである。(項目別 - 1~4参照)
- (ニ) 「新技術の企業化開発」・・・新事業育成におけるJST事業の位置付けを分野や技術の性質も考慮して明確化し、有望なシーズを発掘し、他事業に橋渡しするシステムを確立すべきである。(項目別 - 4~7参照)
- (ホ) 「科学技術情報の流通促進」・・・国の科学技術情報政策の中でJSTの行うべき役割を明確化し、イノベーション創出の基盤となる基本的な情報に重点化を図るべきである。(項目別 - 7~12参照)
- (ヘ) 「科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進」物事を記憶ではなく、深く理解させる取組を進めるとともに、学校教育により密接に関連し、小学校から高等学校までの段階に応じた理数学習支援を充実するべきである。(項目別 - 14~18参照)

文部科学省独立行政法人評価委員会 科学技術・学科分科会 科学技術振興機構部会名簿

臨時委員	岡山 博人	東京大学大学院医学系研究科教授
臨時委員	清水 勇	独立行政法人工業所有権情報・研修館理事長
臨時委員	高尾 正敏	松下電器産業株式会社中尾研究所総括担当参事
臨時委員	土屋 俊	千葉大学文学部教授
臨時委員	中村 雅美	日本経済新聞社編集委員
部会長	中村 道治	株式会社日立製作所フェロー
臨時委員	三木 俊克	山口大学副学長

独立行政法人科学技術振興機構の平成18年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化				項目名	中期目標期間中の評価の経年変化			
	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A				4. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援				
1. 新技術の創出に資する研究					(1) 地域における産学官等が結集した共同研究事業等の推進	A	A	A	A
(1) 戦略的な基礎研究の推進	A	S	S	S	(2) 地域における研究開発促進のための拠点への支援の推進 (平成17年度で終了)	A	A	A	
(2) 社会技術研究の推進	A	A	A	A	(3) 戦略的な国際科学技術協力の推進	A	A	A	A
(3) 対人地雷探知 除去技術の研究開発の推進	A	A	A	A	(4) 国際シンポジウムの開催、外国人宿舍の運営等	A	A	A	A
(4) 革新技術開発研究の推進 (平成16年度新規)		A	A	A	(5) 異分野交流の推進 (平成16年度で終了)	A	A		
(5) 先端計測分析技術 機器の研究開発の推進 (平成16年度新規)		A	A	A	(6) 研究協力員の派遣を通じた研究支援	A	A	A	A
(6) 研究開発戦略の立案	A	S	A	S	5. 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進				
2. 新技術の企業化開発					(1) 科学技術に関する学習の支援	A	A	A	A
(1) 委託による企業化開発の推進	A	A	A	A	(2) 地域における科学技術理解増進活動の推進	A	A	A	A
(2) 研究成果の移転に向けた効率的な技術開発等の推進	A	A	A	A	(3) 全国各地への科学技術情報の発信	A	B	A	A
(3) 大学発ベンチャー創出の推進	A	A	A	A	(4) 日本科学未来館の整備・運営	A	S	S	S
(4) 技術移転の支援の推進	A	A	A	A	6. その他行政のために必要な業務				
(5) 研究成果活用プラザを拠点とした事業の展開	A	A	A	A	(1) 関係行政機関の委託等による事業の推進	A	A	A	A
3. 科学技術情報の流通促進					業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置				A
(1) 科学技術の研究開発等に関する情報の流通促進					1. 組織の編成及び運営	A	A	A	A
研究開発活動等のデータベース化	A	B	A	A	2. 業務運営の効率化	A	B	A	A
研究情報のデータベース化	A	A	A	A	3. 国家公務員に準じた人件費削減の取組み				A
技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発 提供及び失敗知識データベースの整備	A	A	A	A	4. 業務・システムの最適化				A
バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備の推進	A	A	A	A	予算、収支計画及び資金計画	A	A	A	A
国内外の科学技術情報に関する提供システム等の整備、運用 他	A	A	A	A	短期借入金の限度額				
国内外の科学技術情報に関する提供システム等の整備、運用					重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時は、その計画				
科学技術情報活動における国際協力、標準化					剰余金の使途				A
ITBL材料アプリケーションの開発 (平成17年度で終了)					その他主務省令で定める業務運営に関する事項				
省際研究ネットワーク(IMnet)の運用 (平成15年度で終了)					1. 施設及び設備に関する計画				
(2) 科学技術に関する文献情報の提供	B	B	A	S	2. 人事に関する計画	A	A	A	A
当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。					3. 中期目標期間を超える債務負担				

参考資料 1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	区分	15年度	16年度	17年度	18年度
収入					支出				
運営費交付金	55,574	94,715	99,611	101,437	一般管理費	1,870	3,952	3,827	3,490
政府その他出資金等	1,701	1,521	1,020	620	(公租公課を除いた一般管理費)	1,713	3,272	3,038	2,924
業務収入	5,443	12,802	11,457	11,298	うち人件費(管理系)	887	1,477	1,357	1,328
寄付金収入	0	0	0	2	うち物件費(公租公課を除く)	826	1,795	1,681	1,595
その他の収入	304	350	358	614	うち公租公課	158	680	789	566
繰越金	431	524	219	59	事業費	56,284	102,228	109,170	115,811
受託収入	1,492	3,004	3,454	2,616	新技術創出研究関係経費	29,452	55,432	60,090	62,685
目的積立金取崩額	0	0	0	12	企業化開発関係経費	9,515	14,771	18,085	23,242
事業費補助金	1,445	0	0	0	科学技術情報流通関係経費	7,747	13,301	13,526	13,459
施設整備費補助金	661	0	0	0	研究開発交流支援関係経費	4,183	8,322	7,104	4,694
事業団補助金	24	0	0	0	科学技術理解増進関係経費	3,325	6,556	6,476	7,978
					人件費(業務系)	2,063	3,847	3,888	3,753
					受託経費	1,492	2,941	3,376	2,484
					事業費補助金	1,524	0	0	0
					施設整備費補助金	677	0	0	0
					事業団補助金	35	0	0	0
計	67,075	112,917	116,120	116,657	計	61,883	109,121	116,373	121,786

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	区分	15年度	16年度	17年度	18年度
費用の部					収益の部				
経常費用	47,313	95,961	107,187	115,221	運営費交付金収益	36,029	72,687	81,259	89,214
一般管理費	1,666	3,948	3,598	3,458	業務収入	3,604	8,216	7,772	7,201
事業費	41,135	78,295	87,201	94,272	その他の収入	1,151	611	399	358
減価償却費	4,512	13,718	16,388	17,490	受託収入	1,492	2,941	3,376	2,484
財務費用	3	19	9	6	資産見返負債戻入	2,778	10,300	13,394	17,189
臨時損失	223	304	1,807	2,231	臨時利益	5	385	26	44
計	47,540	96,284	109,003	117,457	計	45,059	95,139	106,226	116,490
					純損失	2,481	1,145	2,777	967
					目的積立金取崩額	-	-	-	12
					総損失	2,481	1,145	2,777	956

備考
各年度の損失は、主に、産業投資特別会計の出資金により行っている文献情報提供事業に伴うものであり、情報資産(データベース)が5年間で減価償却されることに伴い、毎年相当額の費用が計上されることなどによる。

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	区分	15年度	16年度	17年度	18年度
資金支出					資金収入				
業務活動による支出	44,488	86,396	95,611	103,529	業務活動による収入	66,215	119,214	116,027	116,194
投資活動による支出	75,540	109,823	105,664	115,903	運営費交付金による収入	55,574	94,715	99,611	101,437
財務活動による支出	19	283	175	97	前年度よりの繰越金	3,018	10,374	569	927
翌年度への繰越金	10,374	569	927	1,936	受託収入	659	2,276	4,880	2,580
					その他の収入	6,964	11,848	10,966	11,249
					投資活動による収入	62,507	76,358	85,350	104,672
					財務活動による収入	1,700	1,500	1,000	600
計	130,421	197,071	202,377	221,466	計	130,421	197,071	202,377	221,466

【参考資料2】貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	区分	15年度	16年度	17年度	18年度
資産					負債				
流動資産	15,013	16,824	15,694	8,177	流動負債	13,050	14,797	13,090	5,015
固定資産	149,230	144,755	139,927	135,540	固定負債	34,626	42,921	48,495	49,641
					負債合計	47,675	57,718	61,585	54,656
					資本				
					資本金	190,382	191,882	192,882	193,482
					資本剰余金	4,778	17,840	25,887	30,495
					繰越欠損金	69,036	70,181	72,958	73,926
					(うち当期末処理損失)	(2,481)	(1,145)	(2,777)	(956)
					資本合計	116,567	103,860	94,036	89,061
資産合計	164,243	161,579	155,621	143,717	負債資本合計	164,243	161,579	155,621	143,717

備考

18年度より減損会計が適用され、以下の資産について減損を認識。いずれも損益への影響はない。
 (1)土地 9,479千円 (2)借地権 3,821千円 (3)電話加入権 2,037千円

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度
当期末処理損失	69,470	72,148	74,925	75,203
当期総損失	2,914	2,678	2,777	956
前期繰越欠損金	66,555	69,470	72,148	74,248
利益処分別	434	1,533	677	290
積立金	426	1,529	677	290
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	7	4	-	-
業務充実改善・施設改修等積立金	7	4	-	-

*18年度は、申請額。

備考

各年度の損失は、主に、産業投資特別会計の出資金により行っている文献情報提供事業に伴うものであり、情報資産(データベース)が5年間で減価償却されることに伴い、毎年相当額の費用が計上されることなどによる。

【参考資料4】人員の増減の経年比較

(単位:人)

職種	15年度	16年度	17年度	18年度
常勤職員(任期の定めのない職員)	478	467	466	471
任期付職員(直雇用)	2,346	2,410	2,177	1,948
うち研究者等	1,963	1,964	1,738	1,449
その他	383	446	439	499

年度末時点

独立行政法人科学技術振興機構の平成18年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価

評価項目	JST評価	評価結果	留意事項
. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1. 新技術の創出に資する研究	(1) 戦略的な基礎研究の推進	S	S
			<p>戦略的な基礎研究の推進の評価は、年度計画の各計画項目の達成 履行状況 (各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ</p> <p>研究領域の設定 研究総括の指名、研究課題の公募 選定、研究体制の構築等の事業プロセスが迅速かつ適切に行われているか</p> <p>文部科学省より戦略目標が通知されてから1ヶ月程度以内に、研究開発戦略センターの協力を得ながら研究領域及び研究総括を決定し、その後領域アドバイザーの選定、公募 選定、研究実施体制の構築、研究契約の締結等の手続きも5ヶ月程度で行っており、迅速かつ適切に進めている。また、平成18年度にはプログラム調整室を新たに設置し、研究の実施及び研究費の執行についてモニタリングを行うことで、研究成果の最大効率化や研究費の不正使用等の防止に努めている。</p> <p>事後評価結果、研究成果及びその公表 普及状況は良好であり、戦略目標等事業目的の達成に貢献しているか</p> <p>平成18年度の論文発表件数は6,152件 (平成17年度 6,256件)、口頭発表件数は18,359件 (平成17年度 18,902件)と活発に研究成果の公表 普及に努めている。</p> <p>平成18年度に行った事後評価 (課題 197件 (CREST 42件、さきがけ4件、SORST9件)、領域 12件 (CREST 5件、さきがけ7件))、追跡調査 (領域 3件 (さきがけ3件))では、総じて高い評価を得ており、戦略目標の達成に資する成果が得られたと考えられる。</p> <p>公正で透明性の高い評価の実施、その結果の公表や必要に応じた研究計画への反映等が効果的に行われているか</p> <p>評価については、事前評価において不採択となった研究者に対して、理由を付した通知を行った。中間評価においては、評価結果を研究費配分に厳密に反映する等事業運営に反映した。評価結果は全て機構ホームページ等で公表しており、公正で透明な評価の実施に努めている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成 履行されており、研究成果についても特に優れた実績を上げており、事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しS評価とした。</p>
	(2) 社会技術研究の推進	A	A
			<p>社会技術研究の推進の評価は、年度計画の各計画項目の達成 履行状況 (各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ</p> <p>自然科学と人文 社会科学の知見を統合することにより、社会の問題を解決することを目指す技術の研究であるという特徴に見合った運営がなされているか</p> <p>現実社会の問題解決に向けて、自然科学や人文 社会科学はもとより、現場における様々</p>

			<p>な知見や経験を含む横断的、俯瞰的アプローチにより研究開発を推進している。</p> <p>平成17年度に実施した事後評価結果を受けて、平成18年7月には、テーマ設定段階の充実のため、多分野多方面の関与者の参画協力を得た領域設定とする、研究費配分機関としての性格を徹底し、新たなミッションプログラムを設定し、研究開発成果を社会に実装することを目的とする研究開発プログラムの設定を図る等、現実の社会課題の解決に資する成果を得るよう徹底的な事業の見直しを行うなど、事業の特長に見合った運営を行っている。</p> <p>社会への適切な情報発信及び意見交換がなされ、成果が得られているか</p> <p>既存の研究課題に対し、それぞれ適切な場を設定して研究成果を発表すると共に、ワークショップ等を適宜開催し横断的な意見交換を積極的に進めた。また社会技術研究フォーラムを開催し、社会において解決すべき課題や社会技術研究開発の進め方、新規研究開発領域等についてオープンに議論を深める場とした。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成、履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(3) 対人地雷探知・除去技術の研究開発の推進	A	A	<p>対人地雷探知 除去技術の研究開発の推進』の評価は、年度計画の各計画項目の達成、履行状況、各計画項目の評価結果を基に判断する。)</p> <p>もとに、以下の視点に留意して行ったところ、地雷被爆国等における実証試験に供する技術の開発という目的に沿って研究開発が適切に実施されているか</p> <p>短期的研究開発課題では、地雷被爆国であるカンボジアにおける実証試験に支援を提供した。また、中期的研究開発課題においては、耐環境性を考慮しつつ開発したセンサの短期的研究開発課題の成果であるアクセス車両への搭載を試みたり、被爆化した実爆薬による探知性能評価も実施する等、積極的に研究開発が進められている。</p> <p>地雷被爆国の専門家と技術的な意見交換を行い、コメントを適切に反映しつつ研究開発を行っているか</p> <p>平成17年度に行われたクロアチアにおける実証試験や公開ワークショップでの意見交換会を踏まえ、試作機の小型、軽量化などの改良を実施した。また、試作機の発表展示会やカンボジアにおける実証試験において地雷被爆国の専門家との技術的な意見交換を行い、これに基づいて現地作業員の負担軽減を目的とした改良項目を設定し、次年度研究開発計画に反映させる等、コメントを適切に反映した研究開発を行っている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成、履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(4) 革新技术開発研究の推進	A	A	<p>革新技术開発研究の推進』の評価は、年度計画の各計画項目の達成、履行状況、各計画項目の評価結果を基に判断する。)</p> <p>もとに、以下の視点に留意して行ったところ、</p>

			<p>民間等の有する革新性の高い独創的な技術を、実用的な技術へ育成するという目的に沿って、安全、安心で心豊かな社会の実現等に関連する技術開発が適切に実施されているか</p> <p>平成17年度終了4課題について、技術開発目標の達成度、知的財産権等の発生、企業化開発の可能性、新産業及び新事業創出の観点から、FOによる事後評価を行ったところ、1課題が事業創出の可能性が高い、3課題が社会性や新産業創出の観点で期待できる」と評価されるなど、目的に沿った適切な技術開発が進められている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(5) 先端計測分析技術・機器の研究開発の推進	A	A	<p>先端計測分析技術 機器の研究開発の推進 の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、先端計測分析技術 機器及びその周辺システムの開発という事業の趣旨の達成を目指した事業運営がなされたか</p> <p>事前評価については、必要に応じて対象課題ごとの知見を持っている研究開発者に査読を依頼するとともに、新たに文部科学省の関連の審議会委員の参加を得るなど、適切な課題選定と評価体制の構築がなされている。また、中間評価においては、成果が期待されているものへの開発費の重点的な配分や開発期間を短縮した早期実用化の促進など、計画の進捗や状況に応じた資金配分がなされている。</p> <p>成果については、論文発表件数201件（平成17年度 130件）、特許出願件数67件（平成17年度 51件）と事業の進捗とともに周回を重ねてきている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(6) 研究開発戦略の立案	S	S	<p>研究開発戦略の立案 の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、研究者コミュニティ及び政府関係機関との連携により、研究開発戦略の立案を行い、JSTの研究開発事業の推進に貢献しているか、また、成果の有効活用を図り、外部関係機関の業務にも貢献しているか</p> <p>ワークショップや公開シンポジウムを開催し、従来にはない府省間協力的な取り組みを実現するとともに、多数の意見に基づいた重要領域の抽出、海外動向比較による国際的ポジションの明確化、社会ビジョンの実現の観点からの再考という一連の検討プロセスを確立し、戦略立案の定常化を実現した。その結果として、18件の戦略プロポーザルを発行した（平成17年度 5件、平成16年度 1件）</p> <p>それらの提案が単体的創造研究推進事業や先端計測分析技術 機器開発事業等における研究領域の設定に活用されるなど、着実に機構の研究開発事業の推進に貢献している</p>

				<p>る。また、単独的創造研究推進事業においては、19年度戦略目標(4件)のうち3件の選定に資する重要な情報提供するとともに、イノベーション戦略会議に対して世界各国のイノベーション関連施策等の参考情報を提供するなど、外部関係機関の業務にも幅広く貢献している。</p> <p>日中間の科学技術分野の相互理解を促進するため、中国総合研究センターを新たに設置し、中国の科学技術政策や研究開発動向の調査分析機能の強化するとともに、調査分析に必要な中国文献データベースを構築し提供を開始している。</p> <p>業務運営に資するためにアドバイザー委員会を設置し、第1回委員会を開催するなど今後の活動をさらに発展させていくための新たな取り組みを行っている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を十分に満足する成果が得られていると判断しS評価とした。</p>
2. 新技術の企業化開発	(1) 委託による企業化開発の推進	A	A	<p>委託による企業化開発の推進の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、</p> <p>国民経済上重要な研究成果であって特にリスクの大きいものの企業化開発を推進するという事業の趣旨に沿った事業運営が行われ、成果が得られているか</p> <p>事業運営にあたっては、よりの確かつ効果的な企業化開発の実施に向けて、制度改革の検討を重ね、平成19年度より新たなスキームで事業運営を行うこととしている。また、特許化支援を受けた研究者、基礎研究の研究者、独創モデル化の企業等の機構の制度利用者にも本事業を紹介したり、募集案内を送付する等、研究成果の実用化の観点から機構の他事業の積極的なフォローアップに努めている。</p> <p>本事業の成果として、平成18年度までの開発実施率が約40%と中期目標の23%以上を上回っており、11機関で研究開発が行われている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
	(2) 研究成果の移転に向けた効率的な技術開発等の推進	A	A	<p>研究成果の移転に向けた効率的な技術開発等の推進の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、</p> <p>大学・公的研究機関等の研究成果の実用化を促進するための技術開発が適切に行われ成果が得られているか</p> <p>独創的シーズ展開事業のうち、権利化信託案件については、平成15年度に選定された課題において各課題が大学発ベンチャー創出推進につながったほか、全ての課題(6課題)において実用化に向けた研究開発を継続している(事業終了1年後の継続率100%)。独創モデル化に関しても、平成17年度モデル化終了課題(20課題)のうち11課題が実用化されたほか、</p>

			<p>全ての課題において実用化に向けた研究開発を継続している。事業終了1年後の継続率100% 等、実用化促進のための技術開発が適切に行われ成果が得られている。</p> <p>平成18年度から開始した産学共同シーズイノベーション化事業については、大学等の基礎研究に係る研究発表会を開催（計18回）し、大学等の基礎研究に潜在するシーズ候補を産業界の視点で発掘する場の提供を行った。また、新たに配置したプログラムオフィサー、アドバイザーによる事前評価結果に基づき、産学共同でシーズ候補の可能性を検証する顕在化ステージ、顕在化したシーズの実用性を検証する育成ステージの課題を選定し、イノベーション創出に向けた共同研究を開始した。</p> <p>企業等に対する研究成果のあっせん 実施特許が顕著に実施されているか</p> <p>企業において長年研究開発に携わり専門的な知識と経験をもつ「技術移転プランナー」は収集した課題41件について評価・選別を行い、そのうち14件の実用化プランの作成を行うとともに、追加の調査研究（データ補完 28件、技術加工 32件）を行った結果、過去に支出した育成候補課題のうち、13件（平成17年度 17件）で開発実施企業が見つかった。また、研究成果総合データベース（J-STORE）による研究成果の迅速な公開、新技術説明会や新技術フェアの開催等により、特許ベースで188件（目標 120件/年）、企業ベースで74件（目標 60件/年）のライセンスを行い、目標を上回る実績が得られる等、企業への研究成果のあっせん 実施特許が顕著に実施されている。</p> <p>大学知財本部の設置、TLO の活動活発化等の周辺状況の変化を十分に把握して事業運営を行っているか</p> <p>機構保有特許について、すべて機構よりライセンスすることとした制度を見直し、TLO等がライセンス先を見出した場合には、求めに応じTLO等に譲渡等が出来るようにしている。</p> <p>平成18年度においては、0課題3件特許についてTLO等への譲渡等を実施しており、周辺状況の変化を十分に把握して事業運営を行っている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(3) 大学発ベンチャー創出の推進	A	A	<p>大学発ベンチャー創出の推進の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、ベンチャー企業の設立を促進することを基本として事業運営が行われ、成果が得られているか</p> <p>・プレベンチャーの平成15年度対象課題については、10課題中0課題で起業が行われ、起業率は0%（目標 60%）となっている。また平成14年度対象課題（終了）については、起業化及び事業展開の状況について追加調査を実施し、起業した6社については概ね顕著に事業を進めている。また、大学発ベンチャー創出推進の平成15年度対象課題については、13課題</p>

			<p>中略課題で8社の起業がなされ、起業率は61.9% (目標 60%)となる等、着実に成果が得られている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成 履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(4) 技術移転の支援の推進	A	A	<p>技術移転の支援の推進 の評価は、年度計画の各計画項目の達成 履行状況 (各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点到留意して行ったところ、</p> <p>関係機関の技術移転種を効果的に支援しているか</p> <p>平成18年度の技術移転相談の件数は493件 (目標 400件)、技術移転のための目利き人材育成プログラム研修の参加者数は514人 (目標 400人)と、ともに目標を上回る実績を上げている。大学等の研究開発成果とニーズのマッチング機会を充実させるための「大学見本市」では114大学 (展示数合計366件)が参加し、来場者数は約39,650人と当初計画 30,000人 および平成17年度実績 (約35,800人)を上回る実績をあげた。さらに、事後調査で79テーマ462件において具体的な進展が認められた。来場者に対するアンケートでも満足度 (72%)、期待度 (79%)ともに高い評価を得ている。以上の取組を通して、関係機関の技術移転種を効果的に支援している。</p> <p>国立大学の法人化等、支援対象機関を取り巻く状況の変化を十分考慮して事業運営を行っているか</p> <p>国立大学の法人化、知的財産権の原則機関帰属化に対応して発足した「特許出願支援制度」による資金的な支援のほか、特許化支援事務所を中心とした人的支援、特許出願支援制度の審議を通じて得られた大学共通の改善点について助言を出す等により、大学知財本部との連携の拡充を図った。出願支援に関しては、申請件数の増加 (毎月ベースで昨年比115%)に対応するため、地域事業推進課科学技術コーディネータに業務発令を行い、新たな連携関係を構築し、科学技術コーディネータに対し各地域研究者の申請案件の調査及び知的財産委員会での発表を依頼して処理体制の強化を図る等、状況の変化を十分考慮した事業運営を行っている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成 履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(5)研究成果活用プラザを拠点とした事業の展開	A	A	<p>研究成果活用プラザを拠点とした事業の展開 の評価は、年度計画の各計画項目の達成 履行状況 (各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点到留意して行ったところ、</p> <p>各プラザ及びサテライトは、機構の地域種拠点として、地域における産学官交流、産学官による研究成果の育成に貢献できているか</p> <p>各プラザに配置されている科学技術コーディネータが研究シーズ、ニーズ探索種を行うとともに、プラザ等において独創的な研究者を中心とした研究会、セミナー等を開催し研究者</p>

				<p>技術者間の交流を促進している。また、地域における新産業の創出、技術革新を図るべく企業、大学等と産学官連携による共同育成研究を推進し、その結果、平成18年度までに終了した課題の45% (平成17年度 27%) を企業化または企業化開発に結びつけており、各プラザは機構の地域活動拠点として、地域における産学官交流、産学官による研究成果の育成に貢献できている。</p> <p>各地域の自治体やその他関係機関との連携が適切か、地域の現状を適切に把握してプラザ及びサテライトが運営されているか</p> <p>地域による効果的な国の施策活用を目的に全国各地に新設された、府省横断的な国の機関等から構成される「ブロック地域科学技術振興協議会」や、地域における各種産学官連携、技術移転等に関する協議会等へのプラザ及びサテライト館長の参加、また自治体、関係機関との定期的な意見交換、情報交換等を通じて、相互の連携、意思疎通を十分に図ることにより、地域の現状を適切に把握してプラザが運営されている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成、履行されており、また事前に定めた事業計画の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>	
3. 科学技術情報の流通促進	(1) 科学技術の研究開発等に関する情報の流通促進	研究開発活動等のデータベース化	A	A	<p>研究開発活動等のデータベース化の評価は、年度計画の各計画項目の達成、履行状況 (各計画項目の評価結果を基に判断する。) をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、データベースの特徴を踏まえ、データの収集、更新が行われているか</p> <p>研究開発支援総合ディレクトリデータベース(ReD)については、約200機関の国内の大学、公的研究機関等に対しアンケート調査や各機関作成のデータベースとのデータ交換を行うとともに、非公開研究者情報の公開化について大学に依頼したり、非公開研究者に案内文書を送付したりする等、積極的に公開化を働きかけることで、研究者情報の公開率を90.2% (平成17年度 88.4%) にする等、網羅的な研究者情報の公開というReDの特徴を踏まえたデータ収集を行っている。しかし、研究者の負担軽減や情報更新の迅速化を目的としたWeb入力機能については、利用度合いが57%と目標の100%を下回った。</p> <p>研究成果展開総合データベース(J-STORE)は、機構及び大学、公的研究機関等における研究成果の社会還元促進を目的とした、技術移転可能な未公開を含む特許情報の掲載が特徴であり、知的財産本部整備事業に採択された大学やTLO等の科学技術関連機関に対して個別に掲載依頼を行い、新たに11機関を収録する等、データベースの内容拡充に努めている。</p> <p>研究者人材データベース(JREC-IN)は、インターネット上で研究者の公募を行っている機関の調査を引き続き行うなど、研究者の多様なキャリアパスを目的とした、国内の公的研究機関の求人、求職情報の網羅的な提供という特徴を踏まえたデータ収集を行い、新規に9941件 (平成17年度比約113%) の求人公募情報、3,721件 (平成17年度比約111%) の求職研究者</p>

			<p>情報を掲載した。また、求人 求職会員についても、求人会員8067名 (平成17年度比約120%)、求職会員26113名 (平成17年度比約124%)と、着実に増加している。</p> <p>以上のとおり、それぞれデータベースの特徴を踏まえ、データの収集 更新が行われている。</p> <p>利用者が利用しやすい 形で情報が提供されているか</p> <p>技術系関係のフェア等においてデモ機を配置し、実際に操作した来場者からの意見 要望を聞いてデータベースの改善に反映するなど、利用者が利用しやすい 形で情報が提供されている。</p> <p>データベース利用促進のための活動が適切に行われているか</p> <p>効果的なデータベースの周知を行うため、利用分析の下、フェア等への出展、科学論文誌への広告掲載やパンフレットポスターの配布を行っている。また、データベースの紹介の他、科学技術に関する情報を総合的 網羅的に案内する SciencePortal (サイエンスポータル)を公開するなど、データベース利用促進のための活動が適切に行われている。</p> <p>アクセス数が着実に増加し、研究開発活動の支援に貢献しているか</p> <p>上記のような利用促進のための広報活動を積極的に行った結果、ReaDIについては検索エンジン経由のアクセスが増えたことにより年間約763万件(平成17年度比約163%、目標 468万件/年)、J-STOREについては年間約534万件 (平成17年度比約127%、目標 350万件/年)、JREC-INIについては年間約1,438万件 (平成17年度比約123%、目標 1,165万件/年)とアクセス数が着実に増加しており、どのデータベースも、研究開発活動の支援に貢献している。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成 履行されており、また事前に定めた事業計画の視点を概ね満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
研究情報のデータベース化	A	A	<p>研究情報のデータベース化の評価は、年度計画の各計画項目の達成 履行状況 (各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ</p> <p>データベースの開発、公開 運用が適切に行われ、公的研究機関の所有する研究情報が有効に活用されているか</p> <p>研究機関との「共同運用会議」を実施して意見交換の機会を設け、研究機関側の要望の把握に努めた結果、開発したデータベースが北海道大学等における野生鳥獣に関する研究に利用されたり、国際的な生物多様性データベースである地球生物多様性情報機構 (GBIF)に提供される等、研究情報が有効に活用されている。</p> <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成 履行されており、また事前に定めた事業計画の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
技術者の継続	A	A	<p>技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発 提供及び失敗体験データベースの整備 。</p>

的能力開発のための
コンテンツ開発
・提供及び失敗知
識データベースの
整備

評価は、年度計画の各計画項目の達成 履行状況 (各計画項目の評価結果を基に判断する。)を
もとに、以下の視点に留意して行ったところ

事業の目的にふさわしい内容のコンテンツが整備されているか

- ・技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発 提供 事業については、技術者職、技術革新能力、技術管理能力等を含めた技術力向上のため科学技術基本計画の重点8分野の他、安全、技術者倫理、知財、総合技術監理等の分野でコンテンツを開発している (平成18年度末類型77テーマ)。開発にあたり利用者のニーズを把握し開発に反映するとともに、技術者の継続的能力開発に積極的に取り組んでいる学協会の協力のもと、コンテンツの正確性、適正さの確保に努めている。
- ・失敗者職データベースの整備」のデータ整備については、科学技術分野の事故や失敗の未然防止のため、事故や失敗の事例を分析し、得られた教訓とともに失敗者職としてデータベース整備している (平成18年度末失敗事例データ数 1,136件)。企業等の技術者から聴取した意見等を踏まえ、技術者が専門分野の違いに関わらず知っておくべき典型的な事例を詳細に記述した「失敗百選」を選定 作成している (平成18年度末データ数 106件)。以上の理由からコンテンツの内容は事業目的に沿っており、利用状況についても良好であることから事業目的にふさわしい内容のコンテンツが整備されていると言える。

利用者が利用しやすい形で提供が行われているか

技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発 提供については、平成18年度の利用者からの問い合わせ件数183件に対し平均 営業日で回答する等、迅速に対応している。システムの安定稼働にも留意し、稼働率100%を越えている。失敗者職データベースについては、英語版データベースを公開するとともに、委員会での議論を踏まえ、失敗者用のテキストとして「失敗者職データベース活用キーとなる用語」を公開する等、利用者が利用しやすい形で提供が行われている。

利用促進のための活動が適切に行われているか

9回 (目標6回)にわたる学会等でのデモンストレーションを実施し、高 評価を得る等、利用促進のための活動が適切に行われている。

提供を開始している部分について、利用者数が着実に増加し、技術者の継続的能力開発に役立っているか

技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発 提供については、複数分野で新規教材を追加したことにより、利用件数は約17万件 (平成17年度比約174%)と目標値 (41万件/年)を大幅に上回った。引き続き技術士の啓蒙策として利用されていると考えられ、事業の本旨である技術者の継続的能力開発に役立っている。

以上のとおり、各年度計画は着実に達成 履行されており、また事前にとめた事業計画の視点を

			満足する成果が得られていると判断しA評価とした。
バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備の推進	A	A	<p>バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備の推進の評価は、年度計画の各計画項目の達成履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ</p> <p>生命情報データベース等の高度化 標準化、研究開発によるデータベースの整備等はそれらの独創性に留意しつつ適切に実施されているか</p> <p>生命情報データベースについては、専門家からも世界的なレベルで独創的であるとの評価が得られている。また、高機能生体データベースでは、各種データベースを引き続き提供するとともに、特に塩基多型データベースについては、海外研究者により論文中に引用される等、その有用性が評価されている。また、国内外の研究動向におけるデータベースの位置づけ等を専門家で構成される評価委員会にて評価する等、独創性に留意しつつ適切に実施されている。</p> <p>データベースの活用 普及が適切に図られているか</p> <p>本事業で開発されるデータベースや解析ツールを始めとした種々のバイオインフォマティクス技術に関して、実習を伴った実践的な研修会を11回(目標:10回 開催する等、データベースの活用 普及が適切に図られている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成 履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
国内外の科学技術情報提供	A	A	<p>国内外の科学技術情報に関する提供システム等の整備、運用、科学技術情報活加における国際協力、標準化、ITBL 材料アプリケーションの開発及び 省際研究ネットワーク (Mnet) の運用の評価は、年度計画の各計画項目の達成 履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ</p> <p>データベースの作成が適切に行われているか</p> <p>国内資料12443タイトル(平成17年度 12,475タイトル 目標12,000タイトル規模) 国外資料4,720タイトル(平成17年度 4,687タイトル 目標率400タイトル規模)を収集し、平成17年度実績 約99万件 を上回る書誌情報データベース 約108万件 を作成した。また、英文データベース(J-EAST)についても17万6千件と目標 (15万件)を上回る等、データベースの作成が適切に行われている。</p> <p>システム開発を要する事項については、ユーザの意見を適切に反映しているか</p> <p>科学技術情報発信 流通総合システム(J-STAGE)については、参加学協会との意見交換会や、説明会・ヒアリング等からの要望を踏まえ、投稿審査システムの機能やリンク機能の拡張等、システムに反映した。等、ユーザの意見を適切に反映している。</p> <p>提供しているデータベースに関して、利用促進のための活加適切に行われているか</p>
科技情報の国際協力、標準化			
ITBL材料アプリケーション			
Mnetの運用			

			<p>J-STAGEについては、参加学会拡大のため、学協会訪問や大会等への出展等を積極的に行うとともに、利用数拡大のために関係機関と積極的に連携を進めた結果、Google経由が増えたこともあり、外部連携サイトからのリンク経由での論文アクセス数が年間37万件(平成17年度比約218%)と大きく伸びた。J-EASTIについては、機構の海外事務所等による紹介やリンク依頼、パンフレット配布等の積極的な広報活動の結果、利用件数が約1900件(平成17年度比約144%)となる成果が出ており、利用促進のための活動が適切に行われている。</p> <p>電子ジャーナルの出版支援に関して、支援する学協会数やアクセス数を着実に増加させるとともに、電子アーカイブ事業を推進することにより、もって我が国の学協会誌の電子化、国際化に貢献しているか</p> <p>参加学協会誌については、学協会訪問や大会等への出展等の広報活動を積極的に展開した結果、参加学会誌数は608誌(平成17年度 500誌)となり、目標の55誌を達成した。年間アクセス数についても約525万件(平成17年度比約101%、目標 520万件以上)、論文全文のダウンロード件数も年間約676万件(平成17年度 約451万件)と着実に利用が伸びている。また、全体のアクセスの約30%は海外180ヶ国からのものである等、我が国の学協会誌の電子化、国際化に貢献している。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成、履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(2) 科学技術に関する文献情報の提供	S	S	<p>科学技術に関する文献情報の提供の評価は、年度計画の各計画項目の達成、履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ</p> <p>研究者等が科学技術文献を容易に利用できるように、網羅性の維持に努めつつ、抄録、索引等を付与した文献情報データベースを整備しているか</p> <p>網羅性の向上を目的として、発行機関ごとに刊行物の悉皆調査を実施し、収録対象誌を追加するとともに、抄録、索引等を付与した108万件(目標90万件/年)の文献データベースを整備している。</p> <p>データベースの作成、提供にあたっては、収支改善計画に基づき収益性が改善されているか</p> <p>平成18年度の事業収入は7,023百万円で収支改善計画の目標である6,645百万円を大幅に達成している。経営改善計画に沿ったデータベース作成合理化等の推進及び経費についても削減を行ったことで、損益は計画値 1,437百万円に対して実績 1,246百万円と計画を着実に実行しており、収益性が改善されている。これまでの改善により、収入の増大や事業内容の見直し、改善等を内容とする第 二期経営改善計画を策定、平成21年度に単年度黒字化の見直しを盛り込んでいる。</p> <p>データベースの品質維持に留意しつつ、速報性の向上等データベース作成工程の改善が図ら</p>

			<p>れているか</p> <p>データベース作成に関わる経費削減や納期管理の徹底策及び電子化情報を活用した作成工程の見直し、それに伴うシステム改造を実施したことで、情報収集から抄録等提供までの期間を平均362日(目標:平均37日以内)に短縮する等、速報性向上等の取組が行われており、データベース作成工程の改善が図られている。</p> <p>利用者が利用しやすい形での情報提供やサービスが実施されているか</p> <p>平成18年4月1日より新文献検索サービス「JDream」について、本格サービスを開始するとともに、発表会・無料研修会・お客様との集いを通じてユーザーからの要望事項や意見を集めた。同時に、アンケートやヒアリング調査を行うことで、各種サービスに対する種々の問題点や利用者のニーズの把握に努めた。集約した要望事項をもとに、JDreamに31項目の機能が追加され、さらに今後の機能アップ、サービス改善が見込まれる等、利用者が利用しやすい形での情報提供やサービスが実施されている。</p> <p>利用者層の拡大、利便性向上等の取り組みを進め、利用数の増加が図られているか</p> <p>利用者層の拡大のために、データベースフェアや各種学会等の展示会への出展(64回)、種々の媒体を活用した広告等の広報活動の強化、利用者層に応じた新しい固定料金制サービスの開始等、各種取組が行われている。なお、売上は平成17年度と比較して16億円増になる等、利用数増加のための努力が認められる。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業計画の視点を大いに満足する成果が得られていると判断しS評価とした。</p>
4. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援	(1)地域における産学官等が結集した共同研究事業等の推進	A	<p>A</p> <p>地域における産学官等が結集した共同研究事業等の推進の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ</p> <p>地域における産学官が結集した共同研究による新技術・新産業の創出に資する成果が得られているか、また、地域の科学技術の振興に貢献できているか</p> <p>各地域とも研究開発目標に向けて産学官が結集した共同研究を行い、平成18年度に事業が終了した3地域(平成17年度は終了5地域)では、平均参画機関数が18機関/地域(平成17年度:21機関/地域)、平均発表論文数が24件/年・地域(平成17年度:26件/年・地域)、平均出願特許件数が8件/年・地域(平成17年度:8件/年・地域)、橋渡し・実用化・商品化件数は11件/地域(平成17年度:13件/地域)となる等着実に成果を上げており、地域の科学技術の振興に貢献できている。</p> <p>参加した研究機関と研究者が研究を継続・発展させ、その成果を利活用させるような体制を整備しているか</p> <p>事業の終了した各地域(青森県、千葉県、長崎県)においては、自治体との協力・連携によ</p>

			<p>り研究の継続や成果の技術移転を図る事業を設立しており、また機構としても、ガイドール法に基づき特許権等の地域帰属を可能にする等、研究の成果を利活用できるような体制を整備している。</p> <p>地域毎の研究開発インフラの差異、社会経済状況等を踏まえて、柔軟に事業を実施しているか</p> <p>・プログラムオフィサー PO および地域振興事業評価アドバイザーボードによる評価の結果に応じて事業費に格差を設ける等、各地域の実情に合わせて、柔軟に事業を実施している。</p> <p>地方自治体等の事業参加者の意向を踏まえて事業を実施しているか</p> <p>日本版ガイドール法については地域の希望に応じて適用する（平成18年度末現在、事業実施11地域中7地域で適用）等、地方自治体等の事業参加者の意向を踏まえて事業を実施している。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成、履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(2)地域における研究開発促進のための拠点への支援の推進 (平成17年度で事業終了)			
(3) 戦略的な国際科学技術協力の推進	A	A	<p>戦略的な国際科学技術協力の推進の評価は、年度計画の各計画項目の達成、履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、事業の対象とする相手国及び実施分野に関し、共同研究の推進や研究集会の開催等を通じて、国際研究交流の推進に貢献できているか</p> <p>文部科学省が設定した国、分野における協力について、平成19年度から新たにインド及びドイツとの研究交流を実施することとしたほか、米国、中国、韓国、英国、瑞国、仏国と引き続き共同研究の推進や研究集会（ワークショップ）を開催することにより、更なる研究交流の推進を図っている。また、文部科学省が、本事業により実施することが適当と判断した南アフリカ共和国及び日中韓の研究交流についても支援を行っており、国際研究交流の推進に貢献できている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成、履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(4) 国際シンポジウムの開催、外国人宿舎の運営等	A	A	<p>国際シンポジウムの開催、外国人宿舎の運営等の評価は、年度計画の各計画項目の達成、履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、国際シンポジウムの開催、海外事務所や外国人研究者用宿舎の運営を通じて、全体として国際交流の促進に貢献できているか</p>

				<p>4件の国際シンポジウム等の開催により、我が国と外国の研究者間の交流を促進し、同時に我が国の研究情報の発信等を通じ、多角的な意見交換を進めることにより各国の関連機関とのネットワークが構築できている。シンポジウムやセミナーで得られた情報は機構内での報告やオンラインジャーナルシステム(J-STAGE)への報告書掲載等により、機構他事業及び機構外部での活用を図るとともに、情報の質についても機構内外で活用できる有用なものとするように努めている。</p> <p>海外事務所は、戦略的国際科学技術協力推進事業や国際シンポジウム実施等に不可欠な海外主要機関との協力関係を構築を支援し、海外での機関間ネットワークを形成することにより海外との研究交流協力推進に貢献している。また、海外事務所レポートや海外デイリーフラッシュニュース等を配信し、研究者や政策担当者等に活用されるよう提供している。</p> <p>外国人研究者の生活基盤整備を目的とし、外国人宿舎を運営し、国際研究交流の基盤整備を図ったが、入居率は年度目標(80%)を若干下回った(平均76.2%)。なお、入居者にアンケートを実施し、無料インターネットの整備や衣服用乾燥機の設置などの居住環境の改善を行うなど、入居者の満足度向上に努めている。</p> <p>・これら全体として、国際交流の促進に貢献できている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は概ね着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を概ね満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
	(5) 異分野交流の推進 (平成16年度で事業終了)			
	(6) 研究協力員の派遣を通じた研究支援	A	A	<p>研究協力員の派遣を通じた研究支援の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、研究協力員受け入れ機関である国立試験研究機関及び独立行政法人研究機関の研究計画を反映して支援業務を実施しているか</p> <p>平成14年度までに採択した2輪課題について、研究協力員受け入れ機関である国立試験研究機関及び独立行政法人研究機関から提出される研究計画に基づいて引き続き支援協力員を派遣する等、研究計画を反映した支援業務を実施している。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
5. 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進	(1) 科学技術に関する学習の支援	A	A	<p>科学技術に関する学習の支援の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、学校教育の場で有効に活用されることを基本とし、教師や児童生徒の視点に配慮して、児童生徒の科学技術に関する理解や志向が一層高まるように事業運営が行われているか</p>

			<p>・スーパーサイエンスハイスクール(SH)」については、「平成18年度SSH生徒研究発表会」を開催し、指定校の生徒の課題研究、代表校生徒のプレゼンテーション、表章等により、科学技術に関する一層の研究意欲の向上及び問題意識の喚起を図り、参加者に対するアンケート結果でも喜びが良かったと回答し、参加生徒の約7割が学習意欲や研究意欲の向上があったと回答するなど、多大な好評を得ている。また、SHに対する支援に係る課題点を把握すべくアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、支援方策、事務処理体制等の一層の整備に努めている。</p> <p>・サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)」については、実施機関の要望等を的確に把握し、事務手続きの改善、簡素化を積極的に進めるなど、円滑な事業運営を行っている。</p> <p>・先進的科学技術 理科教育用デジタル教材」については、教員の授業アイデア、監修の下に開発が進められており、共同研究地域における実証実験においても高い評価を得ている。また、共同研究地域におけるアンケート調査や教員等の外部専門家、有識者の評価等も踏まえ、デジタル教材の開発、提供手法の改善を行っている。さらに、デジタル教材を活用した実践授業事例を、科学技術 理科学習において活用しやすい形で教員等へ提供している。</p> <p>デジタル教材の提供システム「理科ねっとわーく」についての講演や説明会を全国で41回実施し、本システムの認知と普及を図ることで、教員等の登録者数が平成19年3月末現在で2,464名となる等、目標値である2000人を大幅に上回る登録者を確保した。</p> <p>以上の取組を通じ、児童生徒の科学技術に関する理解や志向が一層高まるように事業運営を行っている。</p> <p>関係者への事業の認知度向上のための努力が行われているか</p> <p>学校や教育委員会等に対して、各事業の成果報告会への参加案内や成果報告書の配布を行うとともに、各事業における取組事例の番組制作と配布、メディアやインターネットによる成果発信及びイベント出展等を行う等、認知度向上のための努力を行っている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成、履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(2) 地域における科学技術理解増進活動の推進	A	A	<p>地域における科学技術理解増進活動の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成、履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、</p> <p>地域において科学技術理解増進活動を担う科学館、学校等の組織、ボランティア等の人材がより効果的に活かせる環境の整備に貢献しているか</p> <p>地域のボランティア活動に対し、消耗品や会場等の経費支援を行うとともに、ボランティア人材の確保及び活用を円滑に行えるようボランティア研修会の開催や「理科大好きボランティアデータベース」を提供している。理数大好きモデル地事業については、選定された20地</p>

			<p>域 344校に対し、活動に必要な消耗品や旅費等の支援を行っている。さらに、国際的な青少年向けの科学技術コンテストへの支援等を行うことで、地域における科学技術理解推進を進める環境の整備に努めている。</p> <p>各事業の成果については、インターネットを通じて講演を行うとともに、各地で成果報告会を行うほか、取組事例を紹介する番組を制作し、普及に努めている。</p> <p>支援方法については、地域科学館連携支援、理科大好きボランティア支援についての申請方法をインターネットを通じて可能とする等、学校や科学館等の機関やボランティアの負担を軽減するよう各種取組措置を実施している。</p> <p>これらの取組を通して、地域において科学技術理解推進活動を担う人材がより効果的に活動できる環境の整備に貢献している。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成、履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(3) 全国各地への科学技術情報の発信	S	A	<p>全国各地への科学技術情報の発信の評価は、年度計画の各計画項目の達成、履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、外部機関とも協力してニーズに応じた適切な情報の発信を行っているか、また、発信情報の普及のための努力が行われているか</p> <p>情報の発信に当たっては、第一線で活躍する研究者の協力や研究成果の活用、放送メディアやインターネットの活用、さらには音楽等文化とのコラボレーション等様々な手法を取り入れ、放送、通信番組等制作、イベントの開催及び先駆的展示開発等により広範囲に青少年をはじめとする国民の関心を喚起するよう留意して事業を推進している。番組制作については、科学技術映像祭の文部科学大臣賞やUS International Film and Video Festivalでの銀賞を始め、国内外の映像祭において数多くの番組が受賞するなど、高い評価を得ている。</p> <p>イベント実施時には参加者にアンケート調査を実施し、関心やニーズの把握に努めている。また番組制作では、モニター調査等による視聴者ニーズへの対応を可能な限り実施し、経費削減等に努力することにより、制作番組数を36番組(平成17年度 302番組)に削減させた。その結果、インターネットで配信した番組の視聴数(約679万件)は目標件数(157万件)を大きく上回っており、ニーズに応じた適切な情報の発信を行っている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成、履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(4) 日本科学未来館の整備・運営	S	S	<p>日本科学未来館の整備、運営の評価は、年度計画の各計画項目の達成、履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ、来館者の満足度を向上させることを基本にして館の運営が行われているか</p>

来館者の満足度の向上を目指し、来館者面談聞き取り方式によるアンケート調査や館内に設置したアンケートボックス、また来館者に接するスタッフを通じ、展示や施設見学についての来館者の要望の把握に努めた。アンケート調査で要望が多かった「触って楽しめる展示物」「生活やニュースに密着した話題」等に関する展示を行うだけでなく、当日参加型イベント等を実施したり、開館時間の延長や上映の追加を行う等、来館者本位の運営を行っている。

・インターネットやパンフレット等での告知募集により、展示解説や来館者対応の支援等を行う登録ボランティア95人を確保し、来館者サービスを充実させた。

前述した様々な活動を推進した結果、来館者数は前年度比約66万人増の約78万人で目標60万人の増を達成している。また、アンケート調査の結果でも、来館者の未来館に対する満足度は非常に高く(具体的には「総合的な印象」について「良い」「やや良い」合わせて98%、「知人への紹介」について「ぜひ思う」「まあそう思う」合わせて64%、「再来館志向」について「ぜひ来たい」「機会があれば」合わせて97%)、来館者の満足度を向上させることを基本にして館の運営が行われている。

館長等の主体的な種別をはじめとする各種取り組みを通して、未来館のブランドイメージの確立、認知度の向上のための広報種別等の努力が適切に行われているか

毛利館長、美馬副館長、中島副館長が主体となって、メディアへの出演や新聞、雑誌への執筆等の活動を積極的に行い、またテレビや新聞等に対し取材協力や素材提供等の協力を行った結果、新聞やテレビ番組で紹介される等、日本科学未来館の認知度の向上が図られている。

・ノーベル賞受賞者の白川博士本人による実験教室を開催したり、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)と連携した新規学習モデルを他の科学館に先駆けて開発したり、参加したSSH校の生徒にプレゼンテーションの指導を行う等、質の高い学習プログラムの提供等により、中高生等の校外学習の場として、未来館が有効であることの認知に努めている。

国際会議での情報発信や平成19年度ASPAC年次総会のホスト館としての選任、オーストラリア国立科学館クエストと連携した「革新展」の開催、海外における企画展示の巡回等、海外での未来館の認知度の向上を図るとともに、国際性のある科学館としての独自性を強めている。

科学コミュニケーター養成を目的とした外部人材対象の長期短期講座を実施したり、外部科学コミュニケーション関連機関とワークショップを開催するなど、科学コミュニケーター人材育成実施機関としての情報発信に努めている。

以上の各種取り組み等を通して、未来館のブランドイメージの確立、認知度の向上のための広報種別等の努力が適切に行われている。

				<p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成 履行されており、また事前に定めた事業計画の視点を大いに満足する成果が得られていると判断しS評価とした。</p>
6. その他行政等のために必要な業務	(1) 関係行政機関の委託等による事業の推進	A	A	<p>科学技術振興調整費については、業務の実施にあたりプログラムディレクターとして科学技術振興調整費運営総括を1名(平成17年度 1名)、プログラムオフィサーとして科学技術振興調整費プログラム主管7名(平成17年度 7名)、研究領域主管25名(平成17年度 28名)を雇用し、新規課題の公募 審査、中間 事後評価に係る業務を総括している。課題の審査 評価結果については、審査ワーキンググループでの結論を踏まえて調整した上で委託元である文部科学省に取りまとめて提出し、文部科学省における審査部会での円滑な審議の実施に貢献している。また、課題管理業務についても、財務省との実行協議に関する業務を着実かつ円滑に実施するとともに、平成18年度実施課題21課題について進捗状況の把握に努め、必要に応じ課題実施者へ助言を行う等、円滑に業務を遂行している。</p> <p>以上のとおり、科学技術振興調整費に係る支援業務を始めとして、関係行政機関からの受託等により実施した各事業について、特段の課題な業務を遂行していることから、A評価とした。</p>
. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置				A
1. 組織の編成及び運営		A	A	<p>組織の編成及び運営 の評価は、年度計画の各計画項目の達成 履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の観点に留意して行ったところ、</p> <p>独立行政法人の理念に基づき、理事長のリーダーシップの下に組織運営が行われているか、また、それを可能とする体制整備等が進められているか</p> <p>理事長自らが各事業担当に対してヒアリング等を行って各業務の進捗状況や課題を把握し、中期目標 中期計画をより効果的 効率的に実施する提案に対して当該予算の配賦を行う等、理事長のリーダーシップの下に組織運営が行われている。また、外部有識者からなる科学技術振興機構運営会議の審議結果などを踏まえて、広報 ポータル部の設置や 理数学習支援部の新設を行ったり、新事業の開始や組織のスリム化を目的として平成19年4月1日付で組織改編を行うなど、効率的な組織運営を可能とする体制整備等が進められている。</p> <p>効率よく事業を実施するために、適切な範囲で権限委譲が進められているか、また、個々の職制の責任と権限の明確化が図られているか</p> <p>権限委譲に関しては、業務運営の健全性確保と効率化の双方の観点から検討を行い、推進している。平成18年度は余裕金の運用について、軽微な判断は部長に決裁権限を委譲する等、委譲可能と判断された項目について権限委譲を実施している。また、個々の職制の責任と権限については関係規程に規定されているが、更なる明確化を図るために例規の改正を実施している。</p> <p>情報収集(ヒアリング)を基に、組織編成、人事配置に配慮したか</p>

			<p>事業の状況等の辞別収集を目的として各部室長からのヒアリングを実施し、それを基に組織の再編成を行い、平成19年4月に発令した人事異動において反映している。</p> <p>職員の自己啓発及び能力開発のための研修を検討 実施したか、また、透明性 公平性の観点から業績評価等の制度整備が円滑に進められているか</p> <p>人材育成の研修に関しては、業務上必要とされる知識 技術の取得に対応できるように、自己啓発や能力開発のための研修を実施している。特に平成18年度は研修プログラムを見直し、体系整備を行っている。その結果、概ね研修の受講目的を達成し、研修で培った知識等を業務遂行にあたり活用している。</p> <p>業績評価等の制度整備に関しては、評価結果を処遇へ反映するため、部署、役職を横断して選定された委員による人事制度検討委員会等において、新規人事制度の運用ルールを策定し、平成18年度より本格稼働を行っている。評価結果については期末手当や昇給に反映するとともに、人事異動等の参考資料として活用している。実施の際には透明性及び公平性のある人事制度になるよう留意し、制度について職員に周知徹底するとともに評価結果のフィードバックを行う等、慎重に進められている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成 履行されており、また事前に定めた総合評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p> <p>内部統制について、必要な規定や体制を整備し、法令及び規定等に準拠した業務運営を行うことが重要である。</p>
2. 業務運営の効率化	A	A	<p>業務運営の効率化 の評価は、年度計画の各計画項目の達成 履行状況 各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ</p> <p>中期計画で定める経費の削減目標を達成するため、明確かつ現実的な削減計画を作成し、それを実施に移しているか</p> <p>一般管理費削減に係る中期計画を達成するべく、独去化後早々に設定した削減計画に沿って経費削減を推進した。さらに、平成17年度の決算数値等も踏まえ、削減計画を現実性の高いものに見直した結果、平成18年度の一般管理費は2924百万円 (内訳 人件費1,328百万円、物件費1,595百万円) と、平成18年度計画額3184百万円 (内訳 人件費1,585百万円、物件費1,599百万円) を下回った。</p> <p>各種事務処理の簡素化 迅速化も適切に進められているか</p> <p>電子決裁システムについては、新たに10帳票 (累計64帳票) を電子化するとともに、機構拡張により利便性を向上させ、事務処理の簡素化 迅速化を図っている。また、公募事業については、単独的創造研究推進事業など事業の募集を電子公募システムで実施し、研究者の申請に係る負担を軽減させるとともに、機構内部業務の効率化を図るなど、簡素化 迅速化が適切に進められている。</p>

			<p>文献情報提供事業について、利用者の需要分析、収支バランス等の分析をもとに事業の見直しが適正に進められているか</p> <p>文献勘定事業においては、収支改善を一層推進するため、第1期(平成16年～18年度)文献事業経営改善計画に基づき、大規模電子辞書を用いた索引の導入、外国紙の英文著者抄録縮刷による和文抄録作成における委託単価の引き下げ効果の拡大、抄録索引作成業務の競争入札の実施(削減効果231百万円)、システム運用経費の見直し(削減効果26百万円)を行っている。また、商品ごとの収支状況、利用状況を把握した結果、収益率の悪いISTN(Scientific and Technical Information Network)業務の廃止、移管やJDreamにおける顧客に応じた新しいサービス体形の導入等、収支バランスを勘案した事業の見直しが適正に進められている。</p> <p>民間に委ねることの可能な事業として外国人研究者宿舎及び日本科学未来館の運営があるが、これらについては18年度より一般競争入札を行うなど、効率的な業務運営が図られている。</p> <p>保有する土地、建物等の資産については、効率的に活用されている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は概ね着実に達成、履行されており、また事前に定めた総合評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p> <p>国における随意契約の見直しの取組等を踏まえ、JSTにおける一般競争入札の導入、範囲拡大や契約の見直し、契約に係る情報等を通じた業務運営の一層の効率化を図るための具体的な計画を策定、実行すべきである。</p> <p>法人の特定の業務を独占的に受託している関連公益法人や特定関連会社等について、法人と当該関連公益法人等との関係について、透明性の確保に努める必要がある。</p>
3. 国家公務員に準じた人件費削減の取組み	A	A	<p>国家公務員に準じた人件費削減の取組みの評価は、年度計画の各計画項目の達成、履行状況、各計画項目の評価結果を基に判断する。をもち、以下の視点に留意して行ったところ、常勤の役職員に係る人件費について、平成17年度と比較し、概ね1%以上の削減を実施できたか</p> <p>基礎研究部門等における既存事業の段階的な廃止、常勤職員の定員管理及び各事業における執行状況を定期的な把握に努めた結果、総人件費については平成17年度決算額(6,179百万円)と比較し、13%の削減を実施している(平成18年度決算額 6,095百万円)</p> <p>役員給与における本俸の引き下げその他給与見直しに向けた取り組みを実施したか</p> <p>役員の本俸については、国家公務員の指定職俸給表の見直しに準じて、平均6.7%の引き下げを行った。また、管理職に支給する役職手当について、平成18年10月から1%引き下げを行うとともに、管理職の期末手当について、管理職計算制度を3年間で段階的に廃止することとして、平成18年6月期支給の期末手当から実施するなど、給与の見直しに向けた取</p>

			<p>り組みが行われている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成 履行されており、また事前に定めた総合評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
4. 業務・システムの最適化	A	A	<p>業務システムの最適化の評価は、年度計画の各計画項目の達成 履行状況 (各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行ったところ</p> <p>業務システムの最適化の実現に向けた取り組みは順調に進められているか</p> <p>・JSTの運用する情報システムのうち、主要な5システムを対象に調査を行い、今後の最適化方針の策定を行っている。また、そのうちシステムについては現状調査 分析を行い、各情報システムの最適化計画 (骨子)の策定を行うなど、最適化の実現に向けた取り組みが順調に進められている。</p> <p>情報システム全般を統括する責任者 組織は適切に設置 運営されているか</p> <p>平成17年度中に設置した情報システム全般を統括する情報化統括責任者 (CIO)、CIO補佐及び情報化統括委員会のもと、外部要員を活用してシステム調査に関わる仕様の精査を行い、調査における透明性の確保を図るとともに、工数の精査によりコストの削減を図るなど、適切な運営が行われている。</p> <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成 履行されており、また事前に定めた総合評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
. 予算、収支計画及び資金計画	A	A	<p>予算、収支計画及び資金計画の評価は、以下の視点に留意して行ったところ</p> <p>一般勘定について、予算、収支計画、資金計画とそれぞれの実績の間に大きな乖離はないか</p> <p>平成18年度の執行残額は316百万円 (平成17年度 4,487百万円)であり、予算、収支計画、資金計画のそれぞれについて計画と実績の間に大きな乖離はない。</p> <p>なお、一般勘定の自己収入 (日本科学未来館入場料等収入、外国人宿舍等収入、寄付金収入)については、平成15年度366百万円と比較して平成18年度492百万円であり、増加している。</p> <p>文庫勘定事業について、収支改善計画に基づき収益性が改善されているか</p> <p>経営改善計画に沿ったデータベース作成合理化等の推進の他、提供事業の増収を図るべくサービスの質の向上等を実施した結果、平成18年度の損益は 1246百万円 (対計画比: 191百万円改善、前年対比 854百万円改善)であり、収益性が改善されている。</p> <p>総事業費に占める固定的経費の割合は昨年度より減少しているか</p> <p>光熱水費の節約等、各種取組により、平成18年度の総事業費に占める固定的経費の割合は50%であり、平成17年度の523%より15%減少している。</p> <p>以上のとおり、事前に定めた総合評価の視点を満足する成果が得られていると判断すること、また、独立監査人からも財務諸表等について財政状態、運営状況等を適正に表示しているものと認</p>

			<p>める旨の監査報告が示されていることからA評価とした。</p> <p>今後、文庫情報提供事業に係る第 期経営改善計画に基づき収益性を確保しつつ事業を適正に実施し、平成20年度より産投出資金を受けず、自己収入のみでの事業運営を行い、平成21年度には、単年度黒字化を実現し、繰越欠損金を継続的に縮減していくことにより、将来にわたって安定的に本事業を実施していくことができる経営基盤の確立が求められる。</p>
・短期借入金の限度額			
・重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時は、その計画			
・剰余金の使途	A	A	<p>剰余金の使途の評価は、以下の視点に留意して行ったところ、 目的積立金を取り崩している場合、その使途は中期計画に定めた方針に則った適切なものであるか</p> <p>法人の努力として認められた目的積立金12百万円については「情報システム最適化支援」の一部として計上したが、これらは中期計画に定める「業務の充実」と「情報化」の二つに資する業務であり、方針に則った適切なものと言える。</p> <p>以上のとおり、計画項目は着実に達成、履行されており、また上記の通り総合評価の視点を満足していると判断しA評価とした。</p>
・その他主務省令で定める業務運営に関する事項			
1. 施設及び設備に関する計画			A
2. 人事に関する計画	A	A	<p>人事に関する計画の評価は、以下の視点に留意して行ったところ、 研究評価の充実の観点から、研究経験を有する者を積極的に登用できたか</p> <p>平成18年度末において、プログラムディレクター PD を12名(理事1名を含む)、プログラムオフィサー PO を12名と、研究経験を有する者を積極的に登用できている。</p> <p>業務の効率化を進め、常勤職員数及び人件費総額は見込み通りであったか</p> <p>常勤職員(任期の定めのない職員)数は471名(年度計画 471名)で年度計画上の見込み通りであり、また削減対象人件費総額は6,006百万円(年度計画 6,952百万円)、競争的資金により雇用される任期付職員にかかる人件費総額は、9,558百万円(年度計画 10,849百万円)と見込みを下回っている。</p> <p>以上のとおり、各計画項目は着実に達成、履行されており、また事前に定めた総合評価の視点を満足する成果が得られていると判断し、A評価とした。</p>
3. 中期目標期間を超える債務負担			